

平成30年6月（第8回）光市教育委員会会議の要旨

1 開催日時

平成30年6月27日（水） 午後2時00分～午後3時40分

2 場 所

光市教育委員会 2階会議室

3 出席委員

能美教育長、河村委員、寺崎委員、中西委員、平岡委員

4 事務局

中村教育部長、原田文化・社会教育課長兼人権教育課長、山門文化・社会教育課社会教育係長、村上文化・社会教育課文化振興係長、村上人権教育課人権教育係長、村崎体育課長、穂山図書館長、前田図書館業務係長、清水学校給食センター所長、山田学校給食センター業務係長、升子ども家庭課保育係長、太田教育総務課長、和田学校教育課長、河本学校教育課主幹、門岡学校教育課指導係長、大隅学校教育課学務係長、川村教育総務課管理係長、影土井教育総務課経理係長

5 教育長報告

- (1) 2018 ビーチランHikari について
- (2) 光市立学校の将来の在り方に係る基本構想の周知について
- (3) 光高校と光丘高校の再編統合（案）について

6 議 事

(1) 議案及び報告

ア 議案第16号 光市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部改正について

(ア) 概 要

平成30年度幼稚園就園奨励費補助金等に係る国庫補助金の限度額等の改正に伴う補助限度額等の改正及び月途中の転出入時における補助限度額の算定方法を追記することに伴い当該要綱を改正するため、本案を提出。

(イ) 内 容

- ① 全ての子どもに質の高い幼児教育を保証するとともに、保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減を図り、幼児教育無償化に向けた取組みを段階的に推進するため。
- ② 月途中の転出入の際の補助額の算定方法について、要綱上、明記するもの。

(ウ) 主な意見や質疑

① 意 見

補助対象は私立幼稚園のみと説明されたが、他の幼稚園はどういった取り扱いとなるか。

② 回 答

平成27年度より子ども・子育て支援新制度が施行されているが、私立の幼稚園については、制度移行した園とまだしていない園がある。就園奨励費補助については、まだ新制度に移行していない園のみが対象となる。

① 意見

多子軽減の年齢制限に関する内容は要綱のどちらに記載されているか。

② 回答

光市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱第2条に補助対象及び補助限度額等について記載されている。

① 意見

光市立幼稚園について、就園奨励費と同様の補助制度はあるか。

② 回答

公立幼稚園であるやよい幼稚園については、平成27年度より子ども・子育て新制度に移行しており、新制度において保育料の軽減を行っている。

(工) 議決

全員一致で承認される。

イ 報告第27号 光市青少年問題協議会委員の委嘱について

(ア) 概要

光市青少年問題協議会委員の委嘱について、事務局より報告。

(イ) 内容

光市青少年問題協議会条例に基づき、平成30年4月1日から平成32年3月31日までの2年間の任期において、20名の委員を委嘱したことについて報告するもの。

ウ 報告第28号 平成30年度中学生並びに同行教員の海外派遣について

(ア) 概要

平成30年度中学生並びに同行教員の海外派遣者の決定について、事務局より報告。

(イ) 内容

平成30年5月9日に開催した光市海外派遣事業選考委員会において、中学生12名、同行教員1名、計13名の海外派遣者の決定について報告するもの。

(ウ) 主な意見や質疑

① 意見

応募者数は、学校毎に何人か。また、同行教員が小学校の教諭ということであるが、どういった立場の先生か。

② 回答

応募者については、各学校2名程度を基本としており、選考については、まず学校内で選抜をされ、後に光市教育委員会に応募するといった流れであり、この度、各学校から応募のあった12名が選考の結果、全員派遣されることとなった。

今回の海外派遣に同行する小学校の教諭は、中学校英語の免許も取得しており、英語教育推進教員という立場で小学校の外国語教育の中心的な存在である。光市は「イングリッシュプラン光」を推進しており、今後、小・中連携の9年間の見通しがさらに進めばと考えている。

エ 報告第29号 平成30年第2回光市議会定例会一般質問要旨について

(ア) 概要

平成30年第2回光市議会定例会一般質問要旨について、教育長より報告。

(イ) 内容

概要のとおり。

オ 報告第30号 区域外就学の承認について

(ア) 概要

区域外就学の承認について、事務局より報告。

(イ) 内容

区域外就学の協議及び申請のあった5名を承認したことについて報告するもの。